

地域経済分析システム（RESAS） 経営環境分析メニューの充実について

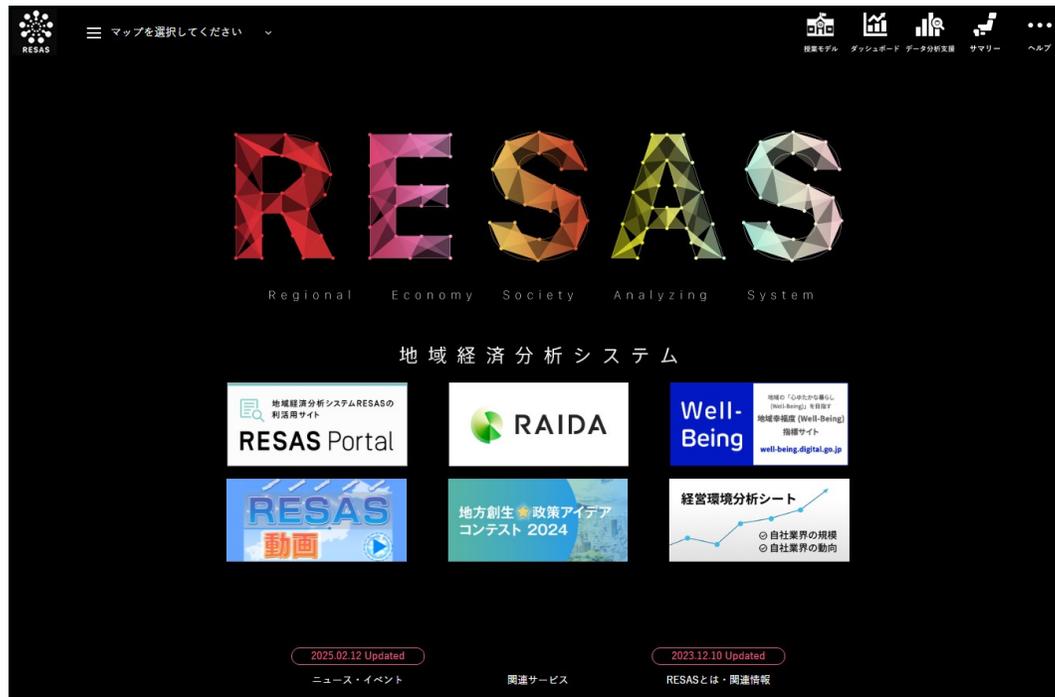
2025年 10月

中小企業庁 調査室

地域経済分析システム（RESAS）の概要

- 経済産業省と内閣官房が2015年から提供しているデータプラットフォームで、地域経済に関する官民のビッグデータを地図上やグラフで可視化できる。（事前手続不要、全メニュー無料）
- デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）に基づき、新システムを2025年3月から提供。また地方創生2.0基本構想（令和7年6月13日閣議決定）に基づき、利用者の声を踏まえた掲載データや機能の高度化、利便性の向上等を進めている。
- この度、中小企業や支援先企業の経営環境分析をより高度化するために、種々の機能を追加した。

旧システムトップ画面

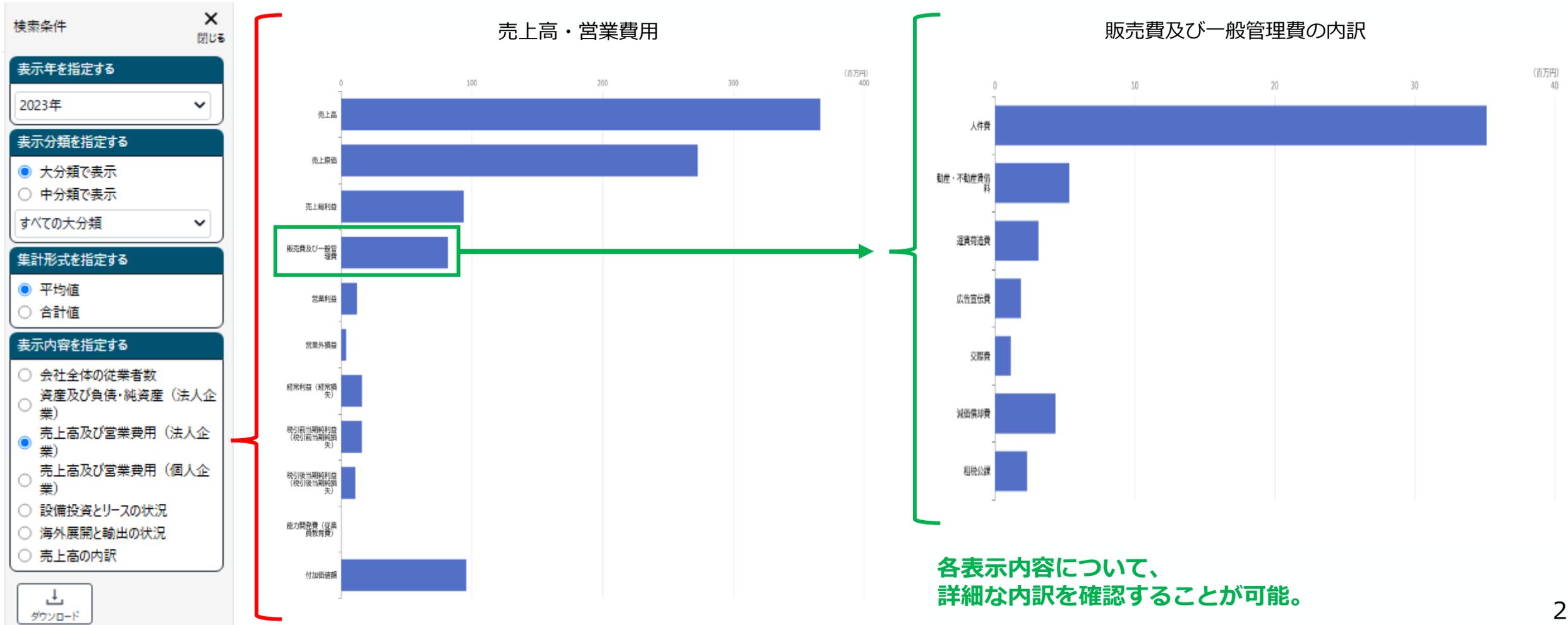


新システムトップ画面



(1) 新メニュー「中小企業経営分析」の追加

- 中小企業実態基本調査（政府統計）を活用し、中小企業における業種ごとの様々なデータ（従業員数、資産・負債、売上高・費用、海外展開・輸出、設備投資・リース）を単年、時系列でそれぞれ表示する新メニューを追加した。



(2) 「経営環境分析」にデータを追加し高度化

- 自社業界の経営環境を一目で確認できる、「経営環境分析シート」に出力できる情報を大幅に強化。付加価値額の経年推移や、業界の主要財務データを幅広く盛り込み、より使いやすいものに改善した。

旧

経営環境分析シート

ダウンロード
全画面

1 自社の業種
(経済センサス産業分類)

(大) 卸売業、小売業
(中) その他の小売業
(分類コード) 楽器小売業

2 自社の経営状況

黒字傾向

● 自社業界の規模

経済センサス活動調査 全国

付加価値額 (百万円)

2021年	43,768
-------	--------

経済センサス・活動調査は、5年に1度実施される個人経営含む全ての企業（一部除く）を対象とする調査です（実数値）。

● 自社業界の動向

経済構造実態調査 全国

付加価値額 (百万円)	付加価値額 前年比
2022年 47,000	2022年 - 2023年
2023年 46,879	-0.3%

経済構造実態調査は、経済センサス・活動調査の実施中間年における経済構造統計を作成することを目的とした調査で、本シート（※）では個人経営を除く法人企業を対象として表示しています（推計値）。※産業構造調査の二次集計結果を活用

信号に応じた優先的な取り組み

自社業界	信号	傾向	自社	信号	傾向
自社業界	青信号	拡大傾向	自社	黒字傾向	黒字傾向
自社業界	黄信号	拡大傾向	自社	赤字傾向	赤字傾向
自社業界	点減信号	縮小傾向	自社	黒字傾向	黒字傾向
自社業界	赤信号	縮小傾向	自社	赤字傾向	赤字傾向

青信号：業界は拡大傾向、自社事業は黒字傾向のため、供給を増やす取組、単価を上げる取組の優先度が高いのではないのでしょうか。

黄信号：業界は拡大傾向、自社事業は赤字傾向のため、赤字の原因を確認する取組（本業で稼いでいないのか、無駄な支出が多いのか）の優先度が高いのではないのでしょうか。

点減信号：業界は縮小傾向、自社事業は黒字傾向のため、自社の強みを更に磨ける取組（本業で稼いでいないのか、無駄な支出が多いのか）、増加傾向の新たな業界を開拓する取組の優先度が高いのではないのでしょうか。

赤信号：業界は縮小傾向、自社事業は赤字傾向のため、社内で取り組むことができる費用を下げる取組（固定費、変動費の削減）の優先度が高いのではないのでしょうか。

新

経営環境分析シート

ダウンロード
全画面

自社の業種
(経済センサス産業分類)

(大) 卸売業、小売業
(中) その他の小売業
(分類コード) 楽器小売業

自社の経営状況

黒字傾向

① 付加価値額の推移をグラフで確認可能に

経済センサス・活動調査 (全国 付加価値額) 経済構造実態調査 (全国 付加価値額)

前年比 +10.7%

経済センサス・活動調査は、5年に1度実施される個人経営含む全ての企業（一部除く）を対象とする調査です（実数値）。

経済構造実態調査は、経済センサス・活動調査の実施中間年における経済構造統計を作成することを目的とした調査で、本シート（※）では個人経営を除く法人企業を対象として表示しています（推計値）。※産業構造調査の二次集計結果を活用

② 自社業界の主要財務データを確認可能に

信号に応じた優先的な取り組み

自社業界	信号	傾向	自社	信号	傾向
自社業界	青信号	拡大傾向	自社	黒字傾向	黒字傾向
自社業界	黄信号	拡大傾向	自社	赤字傾向	赤字傾向
自社業界	点減信号	縮小傾向	自社	黒字傾向	黒字傾向
自社業界	赤信号	縮小傾向	自社	赤字傾向	赤字傾向

青信号：業界は拡大傾向、自社事業は黒字傾向のため、供給を増やす取組、単価を上げる取組の優先度が高いのではないのでしょうか。

黄信号：業界は拡大傾向、自社事業は赤字傾向のため、赤字の原因を確認する取組（本業で稼いでいないのか、無駄な支出が多いのか）の優先度が高いのではないのでしょうか。

点減信号：業界は縮小傾向、自社事業は黒字傾向のため、自社の強みを更に磨ける取組（本業で稼いでいないのか、無駄な支出が多いのか）、増加傾向の新たな業界を開拓する取組の優先度が高いのではないのでしょうか。

赤信号：業界は縮小傾向、自社事業は赤字傾向のため、社内で取り組むことができる費用を下げる取組（固定費、変動費の削減）の優先度が高いのではないのでしょうか。

自社業界（中分類）の主要指標（2023年）

自社業界：その他の小売業

1. 規模	合計	男性	女性
平均常用雇用者数 (人/社)	5.9	2.4	3.5
平均臨時雇用者数 (人/社)	0.1	0.1	0

2. 売上 (法人企業)	3. 資産・負債
平均売上高 (百万円/社) 306	平均流動資産 (百万円/社) 113
平均売上総利益 (粗利) (百万円/社) 90	うち現金 (百万円/社) 49
平均売上総利益率 ((売上総利益÷売上高)×100) (%) 29.4	平均流動負債 (百万円/社) 61
平均労働生産性 (付加価値額÷従業員数) (千円/人) 4799	平均流動比率 ((流動資産÷流動負債)×100) (%) 186.2

4. 費用 (法人企業)	金額 (百万円/社)	割合 (%)
平均売上原価	216	100
うち平均商品仕入原価・原材料費	205	94.8
うち平均労務費	3	1.2
うち平均勘定・不動産賃貸借料	1	0.2
うち平均外注費	1	0.6
うち減価償却費	0	0.1

5. 平均設備投資額の内訳 (目的別)	(百万円/社)
① 省力化・合理化 (直接部門)	0.97
② 省力化・合理化 (管理部門)	0.54
③ 新規事業部門への進出・事業転換・事業部門の強化など多角化	4.24
④ 既存建物・設備機器などの維持・補修・更新	8.16
⑤ 既存事業部門の売上増大	3.65
⑥ その他	2.87

設備投資総額に占める各項目の割合

地域経済分析システム RESAS

地域経済分析システム RESAS

地域経済分析システム RESAS

3